

令和4年度

鹿島市公営企業会計
決算審査意見書

鹿島市監査委員

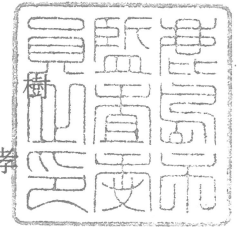
鹿市監第67号

令和5年7月25日

鹿島市長 松尾勝利様

鹿島市監査委員 村田敏

鹿島市監査委員 山口孝



令和4年度鹿島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度鹿島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度鹿島市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	1
第 2 審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1. 事業の概要について	2
2. 予算及び決算について	3 ~ 4
3. 経営成績について	5 ~ 6
4. 財政状態について	7 ~ 10
5. 資金の状況について	11 ~ 12
6. 経営分析について	13 ~ 16
7. む す び	17 ~ 18
付表 1 業 務 実 績 表	19
付表 2 比 較 損 益 計 算 書	19
付表 3 収 益 及 び 性 質 別 費 用	20
付表 4 資 本 的 収 入 及 び 性 質 別 資 本 的 支 出	21

下水道事業会計

1. 事業の概要について	22 ~ 23
2. 予算及び決算について	23 ~ 26
3. 経営成績について	27 ~ 28
4. 財政状態について	28 ~ 31
5. 資金の状況について	32 ~ 33
6. 経営分析について	34 ~ 35
7. む す び	36 ~ 37
付表 1 比 較 損 益 計 算 書	38
付表 2 収 益 及 び 性 質 別 費 用	39
付表 3 資 本 的 収 入 及 び 性 質 別 資 本 的 支 出	40

令和4年度 鹿島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和4年度 鹿島市水道事業会計決算
令和4年度 鹿島市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月18日まで

3. 審査の方法

決算の審査については、地方公営企業法第3条に規定されている、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿った運営がなされているかに意を用い、同法第30条第2項の規定により審査に付された決算の審査に当たっては、

- (1) 決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼として、審査に必要な関係諸帳簿、証憑書類、資料等の提出を求めるとともに関係職員の説明を聞いた。なお、水道事業については資材倉庫（貯蔵品）の在庫調査を実施した。

また、過去の実績との比較検討等により、事業の現状確認を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算について、審査の方法（1）から（3）に沿って審査を行ったところ適正に処理されていると認められた。

各事業の概要と審査の結果及び意見は次のとおりである。

なお、文章中の増減は前年度と比べた増減であり、（ ）内はその増減を対前年度比率で表示したものである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度末の給水戸数は9,648戸で80戸増加したが、給水人口は24,342人で230人減少した。

年間配水量は2,968,089 m³で22,346 m³ (0.8%)の増加、年間有収水量(使用水量)は2,272,600 m³で14,451 m³ (0.6%)の減少となった。また、令和4年度の有収率は76.6%となり1.0%低下した。

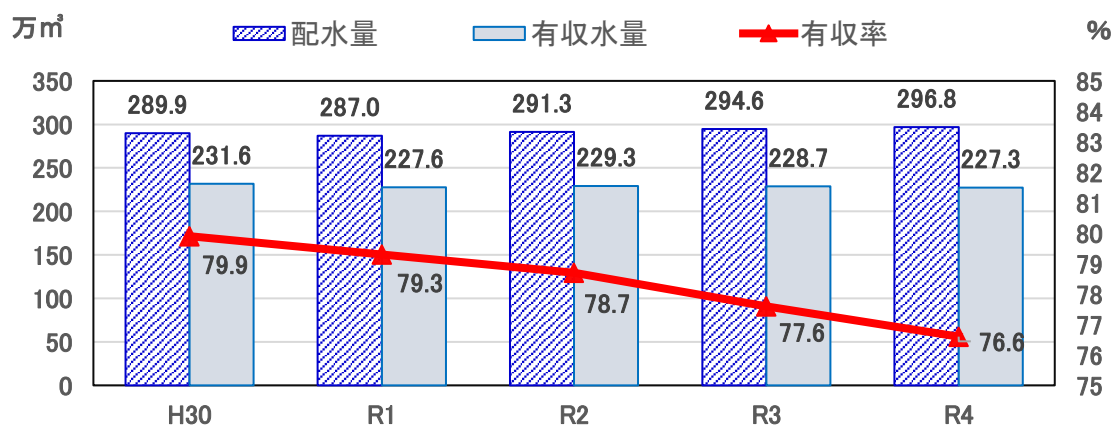
業務実績表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 C=A-B	増減率(%) C/B×100
a 総 人 口 (人)	27,692	28,007	△ 315	△ 1.1
b 計 画 給 水 人 口 (人)	33,200	33,200	0	0.0
c 年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	9,648	9,568	80	0.8
d 年 度 末 給 水 人 口 (人)	24,342	24,572	△ 230	△ 0.9
e 普 及 率 (d/a × 100) (%)	87.9	87.7	0.2	0.2
f 年 間 配 水 量 (m ³)	2,968,089	2,945,743	22,346	0.8
g 1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	10,972	9,673	1,299	13.4
h 1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	8,132	8,071	61	0.8
i 負 荷 率 (h/g × 100) (%)	74.12	83.44	△ 9.3	△ 11.1
j 年 間 有 収 水 量 (m ³)	2,272,600	2,287,051	△ 14,451	△ 0.6
k 有 収 率 (j/f × 100) (%)	76.6	77.6	△ 1.0	△ 1.3

業種別に使用水量の全体に対する比率を見てみると、最も多いのは家庭であり、次にアパート、病院・福祉施設等と続いている。増減については、増加の主なもの、料理飲食・旅館が4,792 m³ (7.9%)で、減少の主なもの、病院・福祉が5,073 m³ (△2.4%)、小売が3,176 m³ (△4.6%)、家庭が3,015 m³ (△0.2%)である。

以下に示すとおり給水人口の減少などにより有収水量は減少傾向である。また、有収率も下降が続いている。

過去5年間の配水量・有収水量の推移



(各年度の水道事業会計決算書より)

2. 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 572,868,000 円に対し決算額は 582,312,251 円で、収入率は 101.65% である。

収益的収入予算執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区 分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する 決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
事業収益	572,868,000	582,312,251	9,444,251	101.65
営業収益	522,981,000	532,506,549	9,525,549	101.82
営業外収益	49,885,000	49,589,702	△ 295,298	99.41
特別利益	2,000	216,000	214,000	10,800.00

収益的支出は、予算額 533,269,000 円に対し決算額は 480,643,890 円で、執行率は 90.13% である。

収益的支出予算執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区 分	予算額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a×100
事業費	533,269,000	480,643,890	52,625,110	90.13
営業費用	469,628,000	437,325,107	32,302,893	93.12
営業外費用	62,639,000	43,318,783	19,320,217	69.16
特別損失	2,000	0	2,000	0.00
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 267,843,000 円に対し決算額は 200,162,259 円で、収入率は 74.73% である。

資本的収入予算執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区 分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する決 算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
資本的収入	267,843,000	200,162,259	△ 67,680,741	74.73
他会計出資金	5,841,000	5,841,259	259	100.00
他会計負担金	2,100,000	1,820,000	△ 280,000	86.67
工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.00
工事補償金	6,900,000	10,301,000	3,401,000	149.29
固定資産売却収入	1,000	0	△ 1,000	0.00
企業債	253,000,000	182,200,000	△ 70,800,000	72.02

資本的支出は、予算額 488,332,000 円に対し決算額は 427,158,603 円で、執行率は 87.47% である。

建設改良費の決算額 241,663,113 円の内訳は、事務費が 9,208,168 円、施設費が 101,553,727 円、改良費が 103,697,000 円、久保山配水池改修事業費が 27,204,218 円である。

資本的支出予算執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a×100
資本的支出	488,332,000	427,158,603	26,070,000	35,103,397	87.47
建設改良費	295,038,000	241,663,113	26,070,000	27,304,887	81.91
企業債償還金	188,294,000	185,495,490	0	2,798,510	98.51
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

また、建設改良費の翌年度繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額 (単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	久保山配水池改修事業	26,070,000	第19号 久保山配水池改修事業 山古賀配水池築造工事

なお、資本的収支の決算額は、収入額 200,162,259 円に対し支出額 427,158,603 円で、差し引き 226,996,344 円の収入不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,070,020 円(うちリース資産に係る消費税留保額 85,860 円を含む)、当年度分損益勘定留保資金 175,239,924 円、減債積立金 30,686,400 円で補てんされている。

建設改良事業の主なものは次表のとおりである。

(税込み)(単位:円)

区分	工事名	金額
施設費	(令和3年度繰越分) 第13号 久保山浄水場送水ポンプ取替に伴う電気設備更新工事	35,706,000
改良費	第7号 国道207号(中牟田)道路改良工事に伴う配水管新設及び布設替工事	23,111,000
久保山配水池改修事業費	第13号 久保山配水池改修事業 山古賀配水池送配水管新設工事	8,745,000

(3) 企業債

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	253,000,000	182,200,000

※限度額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 53,100,000円を含む。

(4) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は2億円であるが、借入れはなかった。

(5) 流用禁止事項

職員給与費について、議会の議決を経なければならない流用はなかった。また、交際費については執行されていなかった。

(税込み)(単位:円)

科目	予算額	決算額
職員給与費	77,882,000	72,748,169
交際費	1,000	0

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入は限度額内でなされていた。

(税込み)(単位:円)

科目	限度額	購入額
たな卸資産購入費	7,940,000	3,850,836

3. 経営成績について

(1) 事業収益 (p.19 付表2参照)

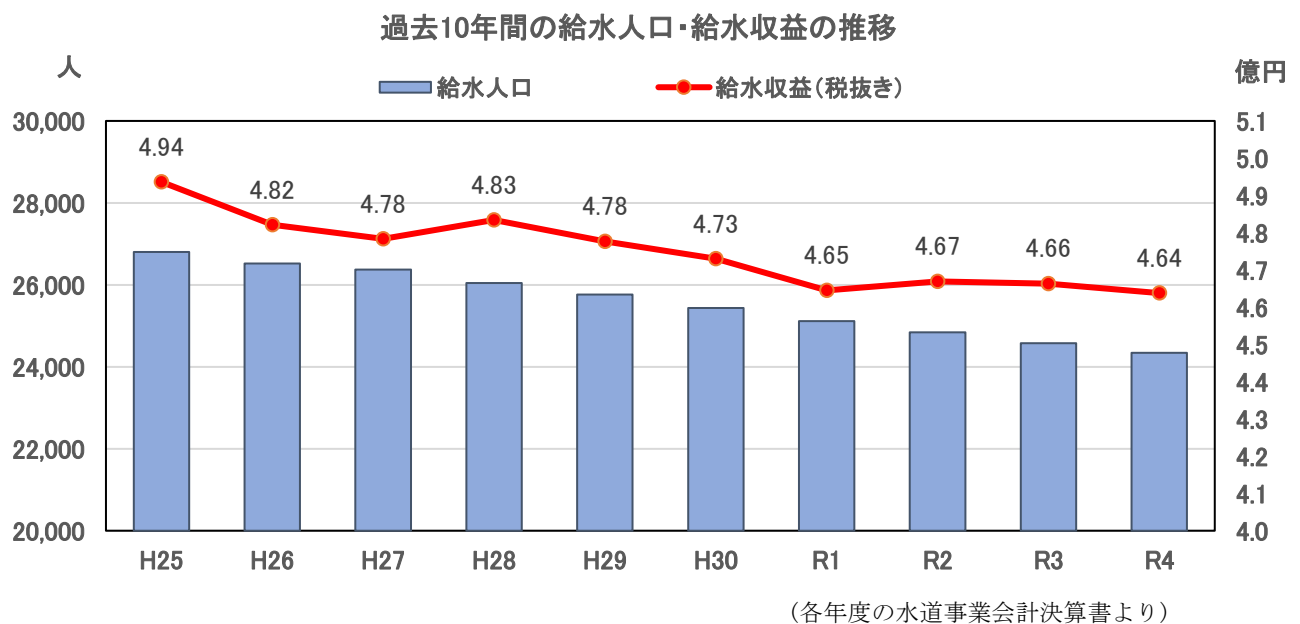
事業収益は534,193,771円で、9,802,036円(1.8%)減少した。これは、主に中木庭ダム国補正予算に伴うダム管理処理装置更新事業負担金の皆減などにより、他会計補助金が9,366,311円(71.6%)減少したことによるものである。

事業収益

(税抜き)(単位:円、%)

科 目		令和4年度 a	令和3年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業収益	給 水 収 益	463,784,554	466,341,510	△ 2,556,956	△ 0.5
	受 託 工 事 収 益	283,800	179,000	104,800	58.5
	新 設 負 担 金	4,530,000	3,180,000	1,350,000	42.5
	その他の営業収益	15,732,112	14,565,068	1,167,044	8.0
	計	484,330,466	484,265,578	64,888	0.0
営業外収益	受取利息及び配当金	12,330	43,152	△ 30,822	△ 71.4
	他 会 計 補 助 金	3,722,089	13,088,400	△ 9,366,311	△ 71.6
	雑 収 益	2,927,169	2,105,429	821,740	39.0
	長期前受金戻入	42,985,717	44,493,248	△ 1,507,531	△ 3.4
	計	49,647,305	59,730,229	△ 10,082,924	△ 16.9
利 特 益 別	過年度損益修正益	216,000	0	216,000	皆増
	計	216,000	0	216,000	皆増
合 計		534,193,771	543,995,807	△ 9,802,036	△ 1.8

以下に示すとおり過去10年間の給水人口及び給水収益は減少傾向にある。



(2) 事業費用(p. 19 付表2参照)

事業費用は453,859,646円で、7,945,662円(1.8%)増加した。これは、主に原水及び浄水費が6,079,121円(8.6%)、配水及び給水費が9,969,772円(25.9%)、資産減耗費が6,547,257円(147.0%)増加したことによるものである。

事業費用

(税抜き)(単位:円、%)

科 目		令和4年度 a	令和3年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業費用	原水及び浄水費	76,984,858	70,905,737	6,079,121	8.6
	配水及び給水費	48,524,415	38,554,643	9,969,772	25.9
	受託工事費	283,800	211,000	72,800	34.5
	総係費	80,730,785	90,163,501	△9,432,716	△10.5
	減価償却費	207,223,431	207,840,756	△617,325	△0.3
	資産減耗費	11,002,210	4,454,953	6,547,257	147.0
	計	424,749,499	412,130,590	12,618,909	3.1
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	28,668,787	33,153,913	△4,485,126	△13.5
	雑支出	441,360	629,481	△188,121	△29.9
	計	29,110,147	33,783,394	△4,673,247	△13.8
損特別	引当金	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
合計		453,859,646	445,913,984	7,945,662	1.8

事業収益は減少、事業費用は増加したため、当年度純利益は17,747,698円(18.1%)減少して、80,334,125円となった。

純利益

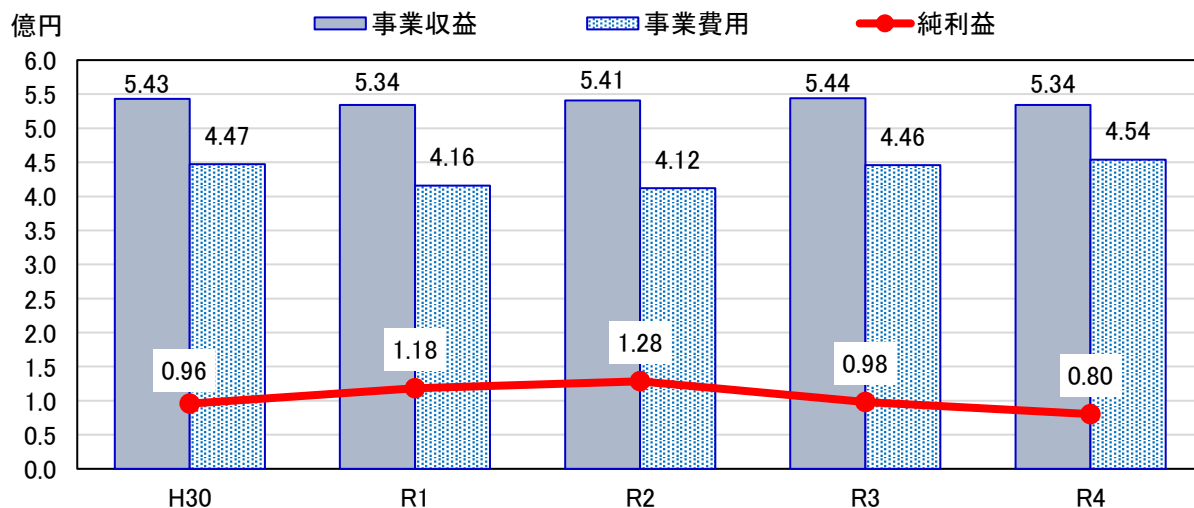
(税抜き)(単位:円、%)

科 目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
当年度純利益	80,334,125	98,081,823	△17,747,698	△18.1

なお、収益及び性質別費用の状況は、p. 20の付表3を参照されたい。

過去5年間の事業収益、事業費用、純利益の推移は、以下のとおりとなっている。

過去5年間の事業収益・事業費用・純利益の推移



(各年度の水道事業会計決算書より)

4. 財政状態について

企業の財政状態を示す貸借対照表では、借方に表示される資産は資金の運用形態を示し、貸方に表示される負債及び資本は資金の調達源泉を示している。

本年度の資産合計及び負債・資本合計は7,546,288,847円で、前年度より26,889,327円増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(税抜き)(単位:円)

借 方				貸 方			
科目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a - b	科目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a - b
固定資産	6,625,839,614	6,623,680,762	2,158,852	固定負債	2,100,476,827	2,090,459,815	10,017,012
有形固定資産	4,345,323,144	4,283,566,328	61,756,816	企業債	2,022,787,647	2,012,814,585	9,973,062
土地	215,756,653	101,766,272	113,990,381	退職給付引当金	75,902,130	74,999,580	902,550
建物	50,244,808	52,443,147	△ 2,198,339	その他負債	1,000,000	1,000,000	0
建物付属設備	10,859,930	11,638,213	△ 778,283	リース債務	787,050	1,645,650	△ 858,600
構築物	2,978,380,292	2,985,622,059	△ 7,241,767	流動負債	214,031,906	253,120,258	△ 39,088,352
機械及び装置	265,326,007	171,374,416	93,951,591	企業債	167,370,343	180,638,895	△ 13,268,552
車両及び運搬具	214,103	214,103	0	未払金	14,818,267	39,149,840	△ 24,331,573
工具器具及び備品	5,779,757	7,547,177	△ 1,767,420	前受金	7,406	24,531	△ 17,125
建設仮勘定	818,761,594	952,960,941	△ 134,199,347	賞与引当金	6,115,000	6,233,000	△ 118,000
(減価償却累計額)	5,223,089,747	5,133,700,333	89,389,414	リース債務	858,600	858,600	0
無形固定資産	2,280,516,470	2,340,114,434	△ 59,597,964	その他流動負債	24,862,290	26,215,392	△ 1,353,102
ダム使用权	2,264,872,972	2,320,614,662	△ 55,741,690	繰延収益	1,403,992,864	1,434,207,581	△ 30,214,717
配水管路図システム	15,425,098	19,281,372	△ 3,856,274	長期前受金	2,372,685,533	2,363,208,696	9,476,837
電話加入権	218,400	218,400	0	収益化累計額	△ 968,692,669	△ 929,001,115	△ 39,691,554
流動資産	920,449,233	895,718,758	24,730,475	負債合計	3,718,501,597	3,777,787,654	△ 59,286,057
現金預金	895,189,150	871,303,046	23,886,104	資本金	1,584,106,413	1,578,265,154	5,841,259
未収金	24,497,913	23,776,082	721,831	自己資本金	1,584,106,413	1,578,265,154	5,841,259
営業未収金	24,277,913	25,476,082	△ 1,198,169	剰余金	2,243,680,837	2,163,346,712	80,334,125
営業外未収金	0	0	0	資本剰余金	367,360,769	367,360,769	0
その他未収金	1,820,000	0	1,820,000	受贈財産評価額	161,302	161,302	0
貸倒引当金	△ 1,600,000	△ 1,700,000	100,000	国庫補助金	8,683,444	8,683,444	0
貯蔵品	762,170	639,630	122,540	その他資本剰余金	358,516,023	358,516,023	0
その他流動資産	0	0	0	利益剰余金	1,876,320,068	1,795,985,943	80,334,125
				減債積立金	687,410,015	650,014,592	37,395,423
				建設改良積立金	30,000,000	0	30,000,000
				当年度未処分利益剰余金	1,158,910,053	1,145,971,351	12,938,702
				資本合計	3,827,787,250	3,741,611,866	86,175,384
資産合計	7,546,288,847	7,519,399,520	26,889,327	負債資本合計	7,546,288,847	7,519,399,520	26,889,327

(1) 資産

資産の部の合計は 7,546,288,847 円で、26,889,327 円増加した。これは、固定資産が 2,158,852 円、流動資産が 24,730,475 円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の当年度末の現在高は 6,625,839,614 円で、2,158,852 円増加した。これは、有形固定資産が、主に久保山浄水場送水ポンプ取替工事等により 61,756,816 円増加し、無形固定資産が、主にダム使用权の減価償却等により 59,597,964 円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末の現在高は 920,449,233 円で 24,730,475 円増加した。これは、主に現金預金が 23,886,104 円増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。水道料金の未収金は 24,170,599 円で 1,243,724 円 (4.9%) 減少し、その他未収金が 1,820,000 円増加した。

未収金状況表

(税込み)(単位:円、%)

項目	令和4年度 a		令和3年度 b		増減 c=a-b	増減率 c/b×100
	金額	構成比	金額	構成比		
営業未収金						
水道料金	24,170,599	92.62	25,414,323	99.76	△ 1,243,724	△ 4.9
受託工事収益	64,350	0.25	59,400	0.23	4,950	8.3
その他営業収益	42,964	0.16	2,359	0.01	40,605	1,721.3
営業外未収金	0	0.00	0	0.00	0	-
その他未収金	1,820,000	6.97	0	0.00	1,820,000	皆増
合計	26,097,913	100.00	25,476,082	100.00	621,831	2.4

令和4年度水道料金の収納率は、現年度分は 97.4% で昨年度と変わらず、過年度分は 50.9% で 1.4 ㊦上昇し、全体では 95.2% となり 0.2 ㊦上昇した。また、平成 29 年度分の水道料金 161 件 (56 契約分)、1,443,811 円が不納欠損処分されている。

なお、収納状況の内訳は次表のとおりである。

水道料金収納状況の内訳

(税込み)(単位:円、%)

区分	令和4年度					令和3年度				
	繰越及び 調定額 a	収入済額 b	不納 欠損額 c	本年度未収金 (収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100	繰越及び 調定額 a	収入済額 b	不納 欠損額 c	本年度未収金 (収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100
現年度分	510,162,607	496,994,044		13,168,563	97.4	512,975,248	499,716,375	0	13,258,873	97.4
過年度分	25,372,875	12,927,028	1,443,811	11,002,036	50.9	27,194,102	13,448,331	1,590,321	12,155,450	49.5
計	535,535,482	509,921,072	1,443,811	24,170,599	95.2	540,169,350	513,164,706	1,590,321	25,414,323	95.0

(2) 負債

負債の部の合計は3,718,501,597円で、59,286,057円減少した。これは、主に流動負債が39,088,352円、繰延収益が30,214,717円減少したことによるものである。

固定負債及び流動負債の多くを占める企業債は、本年度借入金182,200,000円に対し、償還金が185,495,490円で、本年度末残高は3,295,490円減少して2,190,157,990円となった。また、負債資本合計に占める割合は0.2%減少し、29.0%となった。

ア 固定負債

固定負債は2,100,476,827円で、10,017,012円増加した。これは、主に企業債が9,973,062円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は214,031,906円で、39,088,352円減少した。これは、主に企業債が13,268,552円、未払金が24,331,573円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益（長期前受金）

繰延収益は1,403,992,864円で、30,214,717円減少した。これは、主に長期前受金の控除を表す収益化累計額が39,691,554円上積みされたことによるものである。

なお、企業債の借入状況、充当先及び償還実績は次のとおりである。

企業債の借入状況及び充当先

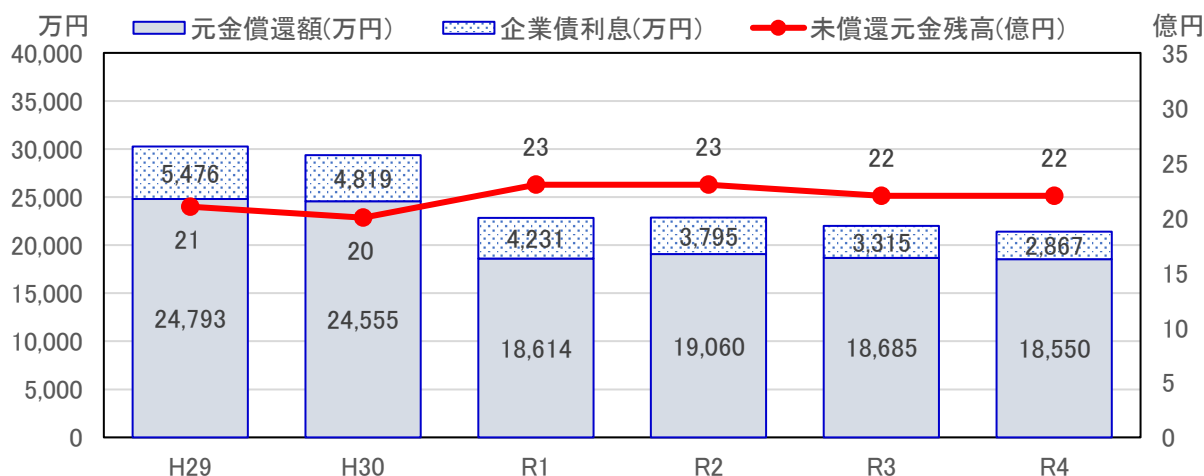
(単位:円)

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省	614,937,900	69,700,000	109,233,245	575,404,655
地方公共団体 金融機構	1,578,515,580	112,500,000	76,262,245	1,614,753,335
計	2,193,453,480	182,200,000	185,495,490	2,190,157,990

本年度借入額の内訳

- ・ 配水設備整備事業(国道207号[中牟田]道路改良工事に伴う配水管新設及び布設替工事等) 72,500,000円
- ・ 久保山配水池改修事業(山古賀配水池築造工事) 17,300,000円
- ・ 機械・電気・計装設備等更新事業(久保山浄水場送水ポンプ取替工事等) 40,000,000円
- ・ 機械・電気・計装設備等更新事業(久保山浄水場送水ポンプ取替に伴う電気設備更新工事等) 52,400,000円

企業債償還金及び企業債残高の推移(R4年度末現在)



(各年度の水道事業会計決算書及び決算審査資料より)

(3) 資本

資本の部の合計は 3,827,787,250 円で、86,175,384 円増加した。これは、自己資本金が 5,841,259 円、利益剰余金が 80,334,125 円増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金は企業自体に属する財産の額を示すものであり、当年度末残高は 1,584,106,413 円で 5,841,259 円増加した。これは、鮎越地区給水事業企業債の令和 4 年度元金償還に係る一般会計からの出資金を繰入資本金へ繰り入れたことによるものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は 367,360,769 円で、本年度中の増減はない。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は損益取引から生じた剰余金であり、年度末残高は未処分利益剰余金が 1,158,910,053 円、減債積立金が 687,410,015 円、建設改良積立金が 30,000,000 円で、それぞれの状況は次表のとおりである。

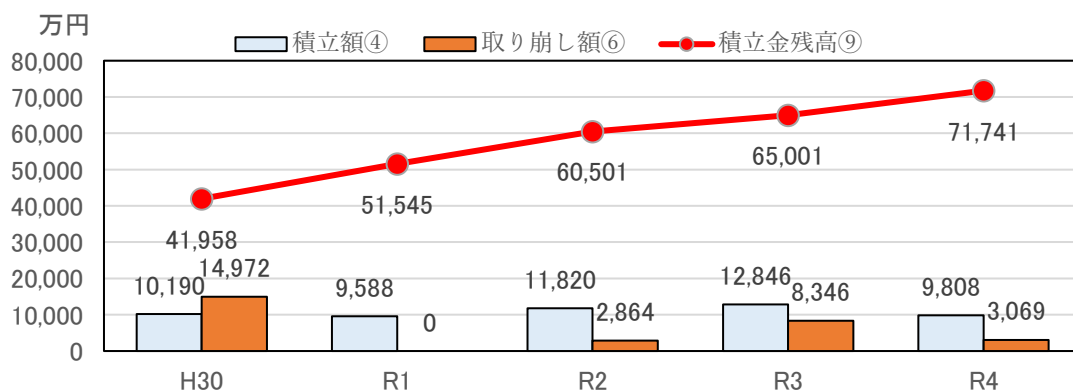
なお、当年度純利益 80,334,125 円の処分については、「鹿島市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成 26 年 3 月 27 日条例第 7 号）」により建設改良積立金に 30,000,000 円、減債積立金に 50,334,125 円が積み立てられる。

科目	前年度末残高 ①	減債積立金への積立 (処分) ②	建設改良積立金への積立 (処分) ③	積立金合計 ④=②+③
未処分利益 剰余金	1,145,971,351	△ 68,081,823	△ 30,000,000	△ 98,081,823
	前年度繰越利益剰余金 ⑤=①+②+③	減債積立金取り崩し額 (補てん財源) ⑥	当年度純利益 ⑦	当年度末残高 ⑧=⑤+⑥+⑦
	1,047,889,528	30,686,400	80,334,125	1,158,910,053

科目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高 ⑨
積立金	650,014,592	98,081,823	△ 30,686,400	717,410,015
減債積立金	650,014,592	68,081,823	△ 30,686,400	687,410,015
建設改良積立金	0	30,000,000	0	30,000,000

補てん財源となる積立金の過去 5 年間の推移は以下のとおりである。

過去5年間の積立金(減債積立金・建設改良積立金)の推移



(各年度の水道事業会計決算書より)

5. 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	比較 a-b
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	231,718,288	276,812,636	△ 45,094,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,377,953	△ 182,715,100	△ 27,662,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,545,769	△ 68,632,670	71,178,439
IV 現金預金の増減額	23,886,104	25,464,866	△ 1,578,762
V 現金預金の期首残高	871,303,046	845,838,180	25,464,866
VI 現金預金の期末残高	895,189,150	871,303,046	23,886,104

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業の通常の業務活動による資金の増減を表している。

当年度純利益 80,334,125 円から減価償却費や長期前受金の戻入額などを計上した結果、231,718,288 円の資金が得られた。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

水道施設整備など運営基盤確立のための投資活動による資金の増減を表している。

一般会計及び他の特別会計からの繰入れ 12,121,000 円の収入に対し、有形固定資産の取得による 220,678,953 円の支出等の結果、210,377,953 円の資金を使用した。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入れや償還などによる資金の増減を表している。

企業債の借入れ等 188,041,259 円の収入に対し、企業債償還のため 185,495,490 円を支出した結果、2,545,769 円の資金が得られた。

本年度の資金は、業務活動と企業債の借入れ等による財務活動で得た資金を、有形固定資産の取得や改良のための投資活動と企業債償還の財務活動に充てた結果、23,886,104 円が増加し、現金預金の期末残高は 895,189,150 円となった。

Iの「業務活動」がプラスであることから本業の業績は概ね良好である。また、IIの「投資活動」がマイナスであることから建設改良に係る設備投資が行われている。IIIの「財務活動」は他会計からの出資による収入によりプラスではあるが、企業債の借入額を償還額が上回っていることから、企業債の着実な返済により企業債残高は減少している。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

鹿島市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	80,334,125	98,081,823	△ 17,747,698
減価償却費	207,223,431	207,840,756	△ 617,325
固定資産除却費	11,002,210	4,454,953	6,547,257
引当金の増加額(△は減少)	684,550	△ 1,468,836	2,153,386
長期前受金の戻入額	△ 42,985,717	△ 44,493,248	1,507,531
利息及び配当金の受取額	△ 12,330	△ 43,152	30,822
利息の支払額	28,668,787	33,153,913	△ 4,485,126
未収金の増減額(△は増加)	1,198,169	1,829,890	△ 631,721
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 122,540	△ 30,390	△ 92,150
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,245,713	8,930,490	△ 33,176,203
前受金の増減額(△は減少)	△ 17,125	4,779	△ 21,904
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,353,102	662,419	△ 2,015,521
その他固定負債の増減額(△は減少)	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
小 計	260,374,745	309,923,397	△ 49,548,652
利息及び配当金の受取額	12,330	43,152	△ 30,822
利息の支払額	△ 28,668,787	△ 33,153,913	4,485,126
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	231,718,288	276,812,636	△ 45,094,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 220,678,953	△ 191,959,100	△ 28,719,853
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は特別会計からの繰入による収入	12,121,000	9,244,000	2,877,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,820,000	0	△ 1,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 210,377,953	△ 182,715,100	△ 27,662,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	182,200,000	112,600,000	69,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 185,495,490	△ 186,847,109	1,351,619
他会計からの出資による収入	5,841,259	5,614,439	226,820
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	2,545,769	△ 68,632,670	71,178,439
IV 現金預金の増減額 ①+②+③	23,886,104	25,464,866	△ 1,578,762
V 現金預金の期首残高	871,303,046	845,838,180	25,464,866
VI 現金預金の期末残高	895,189,150	871,303,046	23,886,104

6. 経営分析について

これについては、(1) から (7) に示す表のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	類似1.5~3.0万人 (R3年度)
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	204円 08銭	203円 91銭	177円 33銭
給水原価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+不用品売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	180円 67銭	175円 43銭	181円 79銭
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	112.96	116.23	97.55

供給単価は有収水量 1 m³あたりの給水収益、給水原価は有収水量 1 m³あたりの給水費用、料金回収率は給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表している。

なお、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が、水道料金の収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

給水原価 180 円 67 銭に対し、供給単価は 204 円 08 銭であり、給水原価の増加により料金回収率は 3.27 ㊦低下し、112.96%となった。給水原価が増加した要因は、原水及び浄水費や配水及び給水費などの経常費用の増加によるものである。

(2) 水道施設の稼働状況 (効率性)

(単位:%)

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	類似1.5~3.0万人 (R3年度)
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	60.24	59.79	55.72
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	81.27	71.65	68.70
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	74.12	83.44	81.11
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	76.57	77.64	81.26

水道施設の一日配水能力は 13,500 m³で、一日平均配水量は 8,132 m³で 61 m³増加し、一日最大配水量は 10,972 m³で 1,299 m³増加した。

施設利用の効率性を総合的に示す施設利用率は 60.24%で 0.45 ㊦上昇した。また、最大稼働時の状況を示す最大稼働率は 81.27%で 9.62 ㊦上昇し、最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は 74.12%で 9.32 ㊦低下した。施設利用率は一日平均配水量の増加に伴い緩やかに上昇した。

また、年間総有収水量は 2,272,600 m³で 14,451 m³減少し、年間総配水量は 2,968,089 m³で 22,346 m³増加した。施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は 76.57%で 1.07 ㊦低下し、全国の類似団体の平均より低い数値となっており、漏水等の要因が考えられることから、有収率の向上対策を講じる必要がある。

(3) 資本の構成状況

(単位: %)

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	類似1.5~3.0万人 (R3年度)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.80	88.09	85.26
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.83	27.80	27.06
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.33	68.83	69.05

ア. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。

当年度は87.80%で、前年度と比較して0.29%低下している。

イ. 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、この比率が高いほど財政状態は不安定となる。

当年度は27.83%で、前年度と比較して0.03%上昇している。

ウ. 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。

当年度は69.33%で、前年度と比較して0.50%上昇している。

(4) 収益性に関する比率

(単位: %)

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	類似1.5~3.0万人 (R3年度)
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.06	1.30	0.75
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.65	122.00	108.84

ア. 総資本利益率は、総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度は1.06%で、前年度と比較して0.24%低下している。

イ. 経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は117.65%で、前年度と比較して4.35%低下している。

(5) 財務比率の状況

(単位:%)

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	類似1.5～3.0万人 (R3年度)
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.37	91.16	88.71
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	430.05	353.87	378.56
負債比率	$\frac{\text{流動負債}+\text{固定負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	44.24	45.28	44.83

ア. 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

当年度は90.37%で、前年度と比較して0.79%低下している。

イ. 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(200%以上)が理想とされる。

当年度は430.05%で、前年度と比較して76.18%上昇している。

ウ. 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一歩であるので、100%以下が理想とされる。

当年度は44.24%で、前年度と比較して1.04%低下している。

(6) 回転率の状況

(単位:回)

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	類似1.5～3.0万人 (R3年度)
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.09	0.09	0.11
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.07	0.09
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	0.53	0.55	0.51
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末未収金}) \div 2}$	18.77	18.34	6.66

ア. 自己資本回転率は、自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)に対し、営業収益が何倍であるかを示すものである。この回転率が高いほど、資本が効率的に使われていることを表す。

当年度は0.09回で、前年度と同じである。

イ. 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

当年度は0.07回で、前年度と同じである。

ウ. 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

当年度は0.53回で、前年度と比較して0.02回低くなっている。

エ. 未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

当年度は18.77回で、前年度と比較して0.43回高くなっている。

(7) その他の比率

(単位:%)				
分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	類似1.5~3.0万人 (R3年度)
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.57	3.60	4.25
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	1.31	1.51	1.49
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	40.00	40.07	30.99
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	61.20	61.39	51.29
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	7.65	7.36	19.61

ア. 減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般的にこの比率は低くなるものと考えられる。

当年度は3.57%で、前年度と比較して0.03%低下している。

イ. 利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。

当年度は1.31%で、前年度と比較して0.20%低下している。

ウ. 企業債償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の割合を示すものである。

当年度は40.00%で、前年度と比較して0.07%低下している。

エ. 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

当年度は61.20%で、前年度と比較して0.19%低下している。

オ. 管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度は7.65%で、前年度と比較して0.29%上昇している。

7 む す び

令和4年度の鹿島市水道事業会計の決算審査の概要は前述のとおりである。

以下、審査した結果や課題等に関して総括的な意見を述べることとする。

給配水の状況については、給水戸数 9,648 戸、給水人口 24,342 人となっており、給水戸数は増加したが、給水人口は減少が続いている。

年間有収水量（使用水量）は、0.6 割減少して 2,272,600 m³となった。業種別の使用水量をみると、主に料理飲食・旅館で増加しており、全体の使用水量の半分以上を占める家庭については減少となった。要因としては、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に伴い家庭の需要が増加していたが、徐々に感染状況が落ち着いてきたことにより行動制限も緩和され、屋外での活動が増えた。そのため、料理飲食店等の需要が増加し、家庭の需要は減少したものと考えられる。これに伴い、給水収益は 0.5 割減少し 463,784,554 円となった。

有収率については、前年度比 1.0 割減の 76.6%となっている。これは、令和3年度全国類似団体の平均有収率 81.3%を下回っている。有収率低下の主な原因としては、配水管等からの漏水と考えられるが、年々有収率は低下してきていることに加え、本年度は漏水修理の件数や修繕費も増加した。漏水調査や管路更新等の更なる対策が望まれる。

資本的収支においては、200,162,259 円の収入に対して、427,158,603 円の支出で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額は 226,996,344 円となり、この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。

建設改良事業の状況については、施設費では久保山浄水場の送水ポンプ取替工事や送水ポンプ取替に伴う電気設備更新工事等が行われた。

また、改良費では、国道 207 号（中牟田）道路改良工事に伴う配水管新設及び布設替工事、国道 207 号（浜三ツ角）配水管新設、布設替及び消火栓取替工事等が行われた。

年度末の配水管及び導・送水管の総延長は約 225km で、老朽化等による配水管の布設替工事は 878.7m が実施されており、今後も布設替工事の推進を図りたい。

経営成績では、事業収益について、主に営業外収益の他会計補助金が減少したことにより、総収益は 9,802,036 円減少している。また、事業費用は、原水及び浄水費や、配水及び給水費、資産減耗費等の営業費用が 12,618,909 円増加したため、総費用は前年度より 7,945,662 円増加している。その結果、当年度純利益は 80,334,125 円となり、前年度より 17,747,698 円減少している。

財政状態については、資産合計 7,546,288,847 円に対し、負債合計 3,718,501,597 円、資本合計 3,827,787,250 円で、前年度と比較すると資産合計が 26,889,327 円増加し、負債合計が 59,286,057 円減少、資本合計が 86,175,384 円増加した。増減の主な要因として、資産の増加については、固定資産及び現金預金等の流動資産がともに増加し、また、負債の減少については、

未払金等が減少したためである。資本の増加については、当年度純利益による利益剰余金の増加等によるものである。

水道料金の収納状況については、収納率は、0.2 ㊦上昇し、未収金残高は 1,243,724 円減少した。不納欠損額についても 146,510 円減少し、1,443,811 円となった。水道料金は事業経営の根幹となる財源であり、負担の公平性や健全な財源確保のために引き続き未収金の縮減に努められたい。

資金(現金預金)の増減を示すキャッシュ・フロー計算書の期末残高は、業務活動と財務活動で得た資金が、投資活動で使用した資金を上回ったため、23,886,104 円増加し 895,189,150 円となった。

経営分析では、経常費用の増加により収益性に関する比率(総資本利益率、経常収支比率)が前年度よりポイントを下げたが、全国の類似団体平均と比べ数値は概ね良好である。

以上のことから、水道事業は本年度も経常利益を計上しており、安定した経営に努められたといえる。しかしながら、今後も人口減少や社会構造の変化により、給水収益は更に減少していくことが予測されることに加え、施設の老朽化や有収率低下の原因と思われる管路の老朽化も着実に進んでいる。施設及び管路の更新等への対応には多額の資金を要することが見込まれるため、水道事業の経営は厳しさを増していくものと思われる。これらの課題をより効率的に解消すべく令和3年2月に「第1次中長期財政計画」が策定され、令和5年度には今後の水道事業の健全経営と適正かつ効率的な運営を遂行するため「鹿島市水道事業審議会」が設置される。

水道事業は市民生活や社会的活動に欠くことができない重要なサービスであり、将来にわたって持続可能な水道事業を実現していくため、中長期的な視点に立った健全な経営が図られるよう望むものである。

付表 1 業 務 実 績 表

(税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
配水管使用効率 (m ³ /m) $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	13.21	13.20	13.07
職員1人当り配水量 (m ³) $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	371,011	368,218	364,085
職員1人当り営業収益 (円) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	60,505,833	60,510,822	60,736,907
職員1人当り営業費用 (円) $\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	53,093,687	51,516,324	46,734,593

(注) 損益勘定所属職員数…8名

付表 2 比 較 損 益 計 算 書

(税抜き) (単位:円)

年 度 科 目	借 方			年 度 科 目	貸 方		
	令和4年度 a	令和3年度 b	増 減 a-b		令和4年度 a	令和3年度 b	増 減 a-b
営業費用	424,749,499	412,130,590	12,618,909	営業収益	484,330,466	484,265,578	64,888
原水及び 浄水費	76,984,858	70,905,737	6,079,121	給水収益	463,784,554	466,341,510	△ 2,556,956
配水及び 給水費	48,524,415	38,554,643	9,969,772	受託工事 収益	283,800	179,000	104,800
受託工事費	283,800	211,000	72,800	新設負担金	4,530,000	3,180,000	1,350,000
総 係 費	80,730,785	90,163,501	△ 9,432,716	その他の 営業収益	15,732,112	14,565,068	1,167,044
減価償却費	207,223,431	207,840,756	△ 617,325	営業外収益	49,647,305	59,730,229	△ 10,082,924
資産減耗費	11,002,210	4,454,953	6,547,257	受取利息 及び配当金	12,330	43,152	△ 30,822
営業外費用	29,110,147	33,783,394	△ 4,673,247	他 会 計 補 助 金	3,722,089	13,088,400	△ 9,366,311
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,668,787	33,153,913	△ 4,485,126	雑 収 益	2,927,169	2,105,429	821,740
雑 支 出	441,360	629,481	△ 188,121	長期前受金 戻 入	42,985,717	44,493,248	△ 1,507,531
特別損失	0	0	0	特別利益	216,000	0	216,000
引 当 金	0	0	0	過 年 度 費用修正益	216,000	0	216,000
小 計	453,859,646	445,913,984	7,945,662	小 計	534,193,771	543,995,807	△ 9,802,036
当年度純利益	80,334,125	98,081,823	△ 17,747,698	当年度純損失	—	—	—
合 計	534,193,771	543,995,807	△ 9,802,036	合 計	534,193,771	543,995,807	△ 9,802,036

付表 3 収益及び性質別費用

(税抜き) (単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収 益	金 額	534,193,771 円	543,995,807 円	540,636,319 円	
	前 年 度 比	98.2 %	100.6 %	101.2 %	
費 用	金 額	453,859,646	445,913,984	412,174,333	
	構 成 比 率	100.0	100.0	100.0	
	前 年 度 比	101.8	108.2	99.1	
内 訳	人件費	金 額	63,660,359	59,250,836	55,381,302
		構 成 比 率	14.0	13.3	13.4
		前 年 度 比	107.4	107.0	96.1
	動力費	金 額	50,340,807	42,581,710	39,118,149
		構 成 比 率	11.1	9.6	9.5
		前 年 度 比	118.2	108.9	95.5
	減価償却費	金 額	207,223,431	207,840,756	198,893,024
		構 成 比 率	45.7	46.6	48.3
		前 年 度 比	99.7	104.5	97.0
	支払利息	金 額	28,668,787	33,153,913	37,945,778
		構 成 比 率	6.3	7.4	9.2
		前 年 度 比	86.5	87.4	89.7
その他経費	金 額	103,966,262	103,086,769	80,836,080	
	構 成 比 率	22.9	23.1	19.6	
	前 年 度 比	100.9	127.5	115.6	

(注)

1. 人件費…給料、手当等、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額
2. その他の経費…材料費、修繕費、委託料など
3. 人件費・動力費・減価償却費は営業費用、支払利息は営業外費用、その他経費は営業費用と営業外費用を含む。

付表 4 資本的收入及び性質別資本の支出

(税抜き) (単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収 入	金額	200,162,259 円	127,458,439 円	223,926,526 円	
	前年度比	157.0 %	56.9 %	46.8 %	
支 出	金額	406,174,443	378,806,209	416,126,803	
	構成比率	100.0	100.0	100.0	
	前年度比	107.2	91.0	65.2	
内	人 件 費	金額	9,059,653	8,584,240	8,650,945
		構成比率	2.2	2.3	2.1
		前年度比	105.5	99.2	107.5
	事 務 費	金額	135,000	34,514,000	135,000
		構成比率	0.0	9.1	0.0
		前年度比	0.4	25,565.9	101.0
施 設 費	金額	92,431,710	29,254,860	10,166,410	
	構成比率	22.8	7.7	2.5	
	前年度比	316.0	287.8	72.2	
改 良 費	金額	94,270,000	89,330,000	86,610,000	
	構成比率	23.2	23.6	20.8	
	前年度比	105.5	103.1	359.3	
第6次 事業 拡 充 費	金額	0	0	0	
	構成比率	0.0	0.0	0.0	
	前年度比	0.0	0.0	0.0	
久保山 配水 池 改修 事業 費	金額	24,782,590	30,276,000	119,967,173	
	構成比率	6.1	8.0	28.8	
	前年度比	81.9	25.2	29.5	
企 業 債 還 金	金額	185,495,490	186,847,109	190,597,275	
	構成比率	45.7	49.3	45.8	
	前年度比	99.3	98.0	102.4	
記					

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1. 事業の概要について

(1) 業務の状況

下水道事業は令和2年度から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計となっている。本年度末の処理区域内人口は、汚水処理区域の拡大により152人増加して12,322人、水洗化人口は115人増加して9,039人となった。市全体に占める下水道普及率は1.0㊦上昇して44.5%、処理区域内における水洗化率は0.1㊦上昇して73.4%となった。

年間総処理水量は8,965 m³減少して1,013,299 m³、年間有収水量は7,861 m³増加して934,706 m³となった。年間有収水量の増加により、有収率は1.5㊦上昇して92.2%となった。

業種別に使用水量の全体に対する比率を見てみると、最も多いのは家庭が52.9%であり、次にアパートで17.4%、病院・福祉施設等で12.1%と続いている。

なお、主な業務の状況は次表のとおりである。

業務状況

区 分	単位	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
ア 市全体人口	人	27,692	28,007	△ 315	△ 1.1
イ 処理区域内人口	人	12,322	12,170	152	1.2
ウ 水洗化人口	人	9,039	8,924	115	1.3
エ 下水道普及率(イ÷ア×100)	%	44.5	43.5	1.0	2.3
オ 水洗化率(ウ÷イ×100)	%	73.4	73.3	0.1	0.1
カ 年間総処理水量	m ³	1,013,299	1,022,264	△ 8,965	△ 0.9
キ 年間有収水量	m ³	934,706	926,845	7,861	0.8
ク 有収率(キ÷カ×100)	%	92.2	90.7	1.5	1.7
ケ 汚水処理区域面積	ha	367.73	363.57	4.16	1.1

(2) 建設改良事業の状況

本年度も、管渠建設改良費で大字納富分・重ノ木地区を中心に汚水処理区域の整備が進められ、汚水管渠築造工事や公共柵設置工事により、汚水管1,845mの敷設と128箇所の公共柵が設置された。

ポンプ場建設改良費では、前年度に引き続き複数年事業で中牟田雨水ポンプ場の改築工事や南舟津雨水ポンプ場の建設工事が実施されている。

主な建設改良事業は次表のとおりである。

(主な建設改良事業)

令和4年度

(税込み) (単位:円)

区 分	事 業 等	金 額	備 考
管渠建設改良費	第2号 井手分・小舟津污水準幹線・枝線測量設計業務委託	7,044,400	汚水事業
管渠建設改良費	第3号 納富分污水準幹線・枝線管渠築造工事	24,929,300	汚水事業
管渠建設改良費	第5号 井手分污水準幹線・枝線管渠築造工事	26,459,400	汚水事業
管渠建設改良費	第11号 祐徳污水幹線管渠築造工事	39,481,200	汚水事業
管渠建設改良費	第14号 西牟田污水枝線管渠築造工事	16,152,400	汚水事業
管渠建設改良費	第18号 井手分・馬渡污水準幹線・枝線舗装復旧工事	8,108,100	汚水事業

令和3年度繰越分

(税込み) (単位:円)

区 分	事 業 等	金 額	備 考
管渠建設改良費	第4号 井手分污水準幹線・枝線管渠築造工事	152,824,100	汚水事業
管渠建設改良費	第10号 南舟津雨水準幹線函渠築造工事(2工区)	102,979,800	雨水事業
管渠建設改良費	第13号 南舟津雨水準幹線(国道部)舗装復旧工事	16,722,200	雨水事業
ポンプ場建設改良費	令和2年度～令和3年度 中牟田雨水ポンプ場改築(3号ポンプ設備)工事委託(令和3年度分)	227,876,000	雨水事業
ポンプ場建設改良費	令和2年度～令和4年度 南舟津雨水ポンプ場建設(機械・電気)工事委託(令和3年度分)	154,704,000	雨水事業
ポンプ場建設改良費	令和3年度～令和4年度 中牟田雨水ポンプ場改築(除塵機設備)工事委託(令和3年度分)	93,434,000	雨水事業

2. 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収支は、企業の経営活動に伴い発生する収益とそれに対応する費用が計上される。

予算額 1,077,805,000 円に対し、決算額は 1,060,466,289 円で、収入率は 98.39%である。営業収益と営業外収益の予算額に対する決算額の増減が大きくなっているのは、一般会計繰入金が決算による確定に伴い、営業収益の一般会計負担金から営業外収益の一般会計補助金等へ振替えられたことによるものである。

収益的収入執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区 分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する 決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
下水道事業収益	1,077,805,000	1,060,466,289	△ 17,338,711	98.39
営業収益	333,217,000	285,787,849	△ 47,429,151	85.77
営業外収益	744,588,000	774,678,440	30,090,440	104.04

収益的支出は、予算額 1,003,219,000 円に対し、決算額は 965,771,873 円で、執行率は 96.27%である。

営業費用の繰越額は、公共下水道事業経営戦略改定業務 2,320,000 円である。

収益的支出執行状況 (税込み)(単位:円、%)

区 分	予算額 a	決算額 b	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a×100
下水道事業費用	1,003,219,000	965,771,873	2,320,000	35,127,127	96.27
営業費用	921,530,000	889,223,857	2,320,000	29,986,143	96.49
営業外費用	80,189,000	76,480,454	0	3,708,546	95.38
特別損失	500,000	67,562	0	432,438	13.51
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

※営業費用の予算額には、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額6,054,000円を含む。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条)

資本的収支は、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備や拡充、これら建設改良に要する企業債等の収入及び償還等が計上される。

資本的収入は、予算額 1,844,172,900 円に対し、決算額は 1,396,793,666 円で、収入率は 75.74%である。決算額が予算額を下回っているのは、建設改良費の翌年度繰越に伴い、その財源である企業債の借入れや国庫補助金の受入れが翌年度に繰り越されたことによるものである。

資本的収入執行状況 (税込み)(単位:円、%)

区 分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する 決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
資 本 的 収 入	1,844,172,900	1,396,793,666	△ 447,379,234	75.74
企 業 債	1,012,400,000	753,400,000	△ 259,000,000	74.42
他 会 計 負 担 金	15,194,000	20,908,810	5,714,810	137.61
他 会 計 補 助 金	0	22,394,456	22,394,456	-
国 庫 補 助 金	792,283,900	584,580,100	△ 207,703,800	73.78
受益者負担金及び受 益者分担金	24,295,000	15,510,300	△ 8,784,700	63.84

※ 企業債と国庫補助金の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 906,006,900円、継続費通次繰越額に係る財源充当額 103,500,000円を含む。

資本的支出は、予算額 2,167,654,300 円に対し、決算額は 1,640,402,158 円で、執行率は 75.68%である。

建設改良費の決算額 1,281,917,856 円の内訳は、管渠建設改良費が 506,598,522 円、ポンプ場建設改良費が 705,451,104 円、処理場建設改良費が 68,599,930 円などである。

資本的支出予算執行状況

(税込み)(単位:円、%)

区 分	予算額 a	決算額 b	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 c	継続費通次 繰越額 d	不用額 a-b-c-d	執行率 b/a×100
資 本 的 支 出	2,167,654,300	1,640,402,158	334,291,700	0	192,960,442	75.68
建設改良費	1,808,167,300	1,281,917,856	334,291,700	0	191,957,744	70.90
企業債償還金	358,487,000	358,484,302	0	0	2,698	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

※ 建設改良費の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 915,770,300円、継続費通次繰越額 109,000,000円を含む。

また、建設改良費の繰越額の内訳及び継続費の精算額は下記のとおりである。

鹿島市祐徳門前地区未普及解消事業は、令和 3 年度で終了し、既存の未普及解消事業へ統合されている。

①地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額 (単位:円)

事 業 名	翌年度繰越額	備 考
(未普及解消事業)汚水準幹線・枝線管渠築造工事及び舗装復旧工事	175,211,700	汚 水 事 業
中牟田雨水ポンプ場改築(除塵機)工事	74,780,000	雨 水 事 業
南舟津雨水ポンプ場更新工事	84,300,000	雨 水 事 業
計	334,291,700	

②地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定による継続費の精算額 (単位:円)

事業名	年度	全体計画 年割額 a	実績 支払義務発生額 b	比較 a-b	備考
鹿島市祐徳門前地区 未普及解消事業	2	97,800,000	34,177,000	63,623,000	汚水事業
	3	109,000,000	63,338,000	45,662,000	
	4	0	0	0	
	合計	206,800,000	97,515,000	109,285,000	

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 44,859,400 円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 288,467,892 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,899,095 円、繰越工事資金 15,263,400 円、過年度分損益勘定留保資金 44,371,963 円、当年度分損益勘定留保資金 171,933,434 円で補てんされている。

(3) 企業債

企業債の借入れは限度額内であった。

起債の目的	限度額	借入額	備考
公共下水道事業	1,012,400,000	753,400,000	

※限度額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 454,600,000円、継続費繰越額に係る財源充当額 49,000,000円を含む。

(4) 一時借入金

一時借入金の借入れは限度額内であった。

(単位:円)

区 分	限度額	借入額
一時借入金	600,000,000	600,000,000

(5) 流用禁止事項

職員給与費について、議会の議決を経なければならない流用はなかった。

(単位:円)

区 分	予算額	決算額
職員給与費	85,610,000	80,984,838

(6) 他会計からの補助金

(単位:円)

科 目	予算額	決算額
他会計からの補助金	107,919,000	138,230,958

(参考) 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b
他会計負担金(基準内繰入)※	390,740,457	397,299,807	△ 6,559,350
収 益 的 収 入	369,831,647	382,656,435	△ 12,824,788
資 本 的 収 入	20,908,810	14,643,372	6,265,438
他会計補助金(基準外繰入)※	138,230,958	127,519,193	10,711,765
収 益 的 収 入	115,836,502	124,971,445	△ 9,134,943
資 本 的 収 入	22,394,456	2,547,748	19,846,708
合 計	528,971,415	524,819,000	4,152,415

※ 基準内繰入金…「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づく一般会計からの繰入金

※ 基準外繰入金…基準内繰入金以外の繰入金

3. 経営成績について

(1) 下水道事業収益及び費用 (p. 38 付表1 参照)

下水道事業収益は 993,258,708 円で、60,236,183 円 (5.7%) 減少した。これは、主に営業外収益で補助金が 35,725,950 円、営業収益で他会計負担金が 9,433,414 円減少したことによるものである。

下水道事業収益 (税抜き) (単位:円、%)

科 目		令和4年度 a	令和3年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業 収益	下水道使用料	138,771,331	138,004,605	766,726	0.6
	他会計負担金	133,101,831	142,535,245	△ 9,433,414	△ 6.6
	その他の営業収益	41,000	82,000	△ 41,000	△ 50.0
	計	271,914,162	280,621,850	△ 8,707,688	△ 3.1
営業 外 収益	受取利息及び配当金	3,962	4,736	△ 774	△ 16.3
	他会計補助金	115,836,502	124,971,445	△ 9,134,943	△ 7.3
	他会計負担金	236,729,816	241,263,190	△ 4,533,374	△ 1.9
	補助金	13,872,500	49,598,450	△ 35,725,950	△ 72.0
	長期前受金戻入	353,630,128	355,056,384	△ 1,426,256	△ 0.4
	雑収益	1,271,638	1,978,836	△ 707,198	△ 35.7
	計	721,344,546	772,873,041	△ 51,528,495	△ 6.7
利 益 別	その他特別利益	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
合 計		993,258,708	1,053,494,891	△ 60,236,183	△ 5.7

下水道事業費用は 955,463,387 円で、54,625,364 円 (5.4%) 減少した。これは、主に営業費用で総係費が 48,863,296 円、減価償却費が 16,990,172 円減少したことによるものである。総係費の減少は、主に耐水化計画業務委託等の完了による委託料の減少によるものである。

また、減価償却費の減少は、主に中牟田雨水ポンプ場機械及び装置の有形固定資産の除却によるものである。

下水道事業費用 (税抜き) (単位:円、%)

科 目		令和4年度 a	令和3年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業 費用	管渠費	29,583,289	28,575,996	1,007,293	3.5
	ポンプ場費	29,552,729	33,144,357	△ 3,591,628	△ 10.8
	処理場費	143,912,520	131,268,020	12,644,500	9.6
	業務費	16,370,314	16,189,144	181,170	1.1
	総係費	49,980,608	98,843,904	△ 48,863,296	△ 49.4
	減価償却費	586,107,830	603,098,002	△ 16,990,172	△ 2.8
	資産減耗費	10,877,550	117,385	10,760,165	9,166.6
計	866,384,840	911,236,808	△ 44,851,968	△ 4.9	
費 業 用 外	支払利息及び企業債取扱諸費	76,480,454	82,205,401	△ 5,724,947	△ 7.0
	雑支出	12,536,671	16,408,813	△ 3,872,142	△ 23.6
	計	89,017,125	98,614,214	△ 9,597,089	△ 9.7
損 特 失 別	過年度損益修正損	61,422	234,989	△ 173,567	△ 73.9
	その他特別損失	0	2,740	△ 2,740	△ 100.0
	計	61,422	237,729	△ 176,307	△ 74.2
合 計		955,463,387	1,010,088,751	△ 54,625,364	△ 5.4

事業収益、事業費用共に減少したが、事業収益の減少が大きかったことから当年度純利益は5,610,819円(12.93%)減少し、37,795,321円となった。

科 目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
当年度純利益	37,795,321	43,406,140	△ 5,610,819	△ 12.93

なお、収益及び性質別費用の状況は、p. 39の付表2を参照されたい。

4. 財政状態について

企業の財政状態を示す貸借対照表では、借方に表示される資産は資金の運用形態を示し、貸方に表示される負債及び資本は資金の調達源泉を示している。

本年度の資産合計及び負債・資本合計は16,648,343,549円である。

なお、比較貸借対照表は次表のとおりである。

比較貸借対照表

(税抜き)(単位:円)

借 方				貸 方			
年度 科目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b	年度 科目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b
固定資産	16,133,620,926	15,560,284,730	573,336,196	固定負債	6,324,891,395	5,899,258,413	425,632,982
有形固定資産	16,129,063,223	15,554,205,902	574,857,321	企業債	6,303,260,395	5,881,328,413	421,931,982
土地	517,879,163	517,879,163	0	退職給付引当金	9,331,000	6,230,000	3,101,000
建物	519,077,003	458,525,079	60,551,924	その他固定負債	12,300,000	11,700,000	600,000
構築物	11,441,281,760	11,528,687,959	△ 87,406,199	流動負債	530,779,615	473,003,843	57,775,772
機械及び装置	2,477,289,817	2,070,145,918	407,143,899	企業債	331,468,018	358,484,302	△ 27,016,284
車両及び運搬具	5,094	10,191	△ 5,097	未払金	176,559,312	107,608,341	68,950,971
工具器具及び備品	4,190,162	4,466,543	△ 276,381	賞与引当金	5,057,000	5,449,000	△ 392,000
建設仮勘定	1,169,340,224	974,491,049	194,849,175	法定福利費引当金	1,005,000	1,108,000	△ 103,000
(減価償却累計額)	1,711,669,816	1,133,620,999	578,048,817	その他流動負債	16,690,285	354,200	16,336,085
無形固定資産	4,557,703	6,078,828	△ 1,521,125	繰延収益	8,417,843,243	8,188,491,866	229,351,377
ソフトウェア	4,557,703	6,078,828	△ 1,521,125	長期前受金	9,430,712,248	8,864,429,171	566,283,077
流動資産	514,722,623	331,788,391	182,934,232	収益化累計額	△ 1,012,869,005	△ 675,937,305	△ 336,931,700
現金預金	327,679,562	249,624,576	78,054,986	資本金	757,602,314	757,602,314	0
未収金	84,063,261	82,163,815	1,899,446	自己資本金	757,602,314	757,602,314	0
営業未収金	30,276,105	30,202,877	73,228	剰余金	617,226,982	573,716,685	43,510,297
営業外未収金	53,330,956	50,726,838	2,604,118	資本剰余金	439,728,174	434,013,198	5,714,976
その他未収金	1,427,200	2,214,100	△ 786,900	国庫補助金	93,184,413	93,184,413	0
未収貸倒引当金	△ 971,000	△ 980,000	9,000	他会計補助金	346,543,761	340,828,785	5,714,976
前払金	102,979,800	0	102,979,800	利益剰余金	177,498,808	139,703,487	37,795,321
				減債積立金	139,703,487	96,297,347	43,406,140
				当年度未処分利益剰余金	37,795,321	43,406,140	△ 5,610,819
資産合計	16,648,343,549	15,892,073,121	756,270,428	負債資本合計	16,648,343,549	15,892,073,121	756,270,428

(1) 資産

資産の部の合計は 16,648,343,549 円で、756,270,428 円増加した。これは、固定資産が 573,336,196 円、流動資産が 182,934,232 円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産のうち有形固定資産は 574,857,321 円増加したが、これは主に令和 2 年度～令和 3 年度中牟田雨水ポンプ場改築（3 号ポンプ設備）工事委託の完了などにより機械及び装置が 407,143,899 円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の増加は、主に南舟津雨水準幹線函渠築造工事（2 工区）に係る前払金 102,979,800 円に加え、現金預金が 78,054,986 円増加したことによるものである。また、未収金のうち特例的収入（地方公営企業法適用以前の未収金）は、下水道使用料が 1,268,500 円、受益者負担金が 1,427,200 円である。

なお、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。

項目	令和4年度 a		令和3年度 b		増減 c=a-b	増減率 c/b×100	
	金額	構成比	金額	構成比			
未営 収 金業	下水道使用料	30,276,105	35.60	30,202,877	36.33	73,228	0.2
	計	30,276,105	35.60	30,202,877	36.33	73,228	0.2
営業 外 未 収 金	他会計負担金	0	0.00	1,142,000	1.37	△ 1,142,000	△ 100.0
	補助金	0	0.00	5,889,000	7.08	△ 5,889,000	△ 100.0
	消費税及び地方 消費税還付金	53,315,776	62.70	43,670,538	52.52	9,645,238	22.1
	雑収益	15,180	0.02	25,300	0.03	△ 10,120	△ 40.0
	計	53,330,956	62.72	50,726,838	61.01	2,604,118	5.1
未そ 収の 金他	受益者負担金	1,427,200	1.68	2,214,100	2.66	△ 786,900	△ 35.5
	計	1,427,200	1.68	2,214,100	2.66	△ 786,900	△ 35.5
合計	85,034,261	100.00	83,143,815	100.00	1,890,446	2.3	

※各項目の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

下水道使用料の収納率は、現年度分、過年度分ともに低下したが、特例的収入が向上したため、全体では 0.1 ㊦向上して 83.3%となった。また、平成 29 年度分の下水道使用料 62 件（17 名分）345,288 円と平成 25 年度から平成 29 年度賦課の受益者負担金 61 件（16 名分）478,200 円が不納欠損処分されている。

なお、それぞれの収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況 (税込み) (単位:円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度				
	繰越及び 調定額 a	収入額 b	不 納 欠損額 c	未収金 (収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100	繰越及び 調定額 a	収入額 b	不 納 欠損額 c	未収金 (収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100
現年度分	152,645,018	125,372,528	0	27,272,490	82.1	151,801,688	124,749,740	0	27,051,948	82.2
過年度分	28,043,606	26,308,491	0	1,735,115	93.8	27,090,395	26,098,737	0	991,658	96.3
特 例 的 収 入	2,159,271	545,483	345,288	1,268,500	25.3	3,235,509	647,831	428,407	2,159,271	20.0
計	182,847,895	152,226,502	345,288	30,276,105	83.3	182,127,592	151,496,308	428,407	30,202,877	83.2

※ 現年度分の収納率が低い理由は、下水道使用料は水道事業会計で収納後、2ヶ月後に下水道事業会計で収納されることから、令和5年2月と3月に納付された額が決算額に含まれないためである。

※ 当年度における特例的収入は、平成30年度から令和元年度までの未収金である。

下水道受益者負担金収納状況 (税込み) (単位:円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	賦課対象額 a	収入額 b	不納 欠損額 c	賦課対象額 と収入額の a-b-c	賦課対象額 a	収入額 b	不納 欠損額 c	賦課対象額 と収入額の a-b-c
現 年 度 分 (繰延収益)	15,687,700	15,335,000	0	352,700	17,359,600	16,611,000	0	748,600
過 年 度 分 (繰延収益)	884,400	175,300	0	709,100	819,200	57,900	0	761,300
特 例 的 収 入 (未 収 金)	2,214,100	308,700	478,200	1,427,200	3,445,200	952,200	278,900	2,214,100
計	18,786,200	15,819,000	478,200	2,489,000	21,624,000	17,621,100	278,900	3,724,000

※ 令和2年度以降賦課分(地方公営企業法適用後)の受益者負担金は、繰延収益(長期前受金)に計上されている。

※ 当年度における特例的収入は、平成25年度から令和元年度までの未収金である。

(2) 負債

負債の部の合計は 15,273,514,253 円で、712,760,131 円増加した。これは、主に固定負債が 425,632,982 円、繰延収益が 229,351,377 円増加したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債における企業債は 6,634,728,413 円で、本年度借入金 753,400,000 円に対し、償還額が 358,484,302 円であった。企業債の負債資本合計に占める割合は 0.6 割上昇して 39.9%となった。

ア 固定負債

固定負債の増加は、主に企業債が借入れにより 421,931,982 円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 57,775,772 円増加した。これは、主に資本的支出にかかる未払金が 68,950,971 円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益の増加は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金等の受入れにより、長期前受金が 566,283,077 円増加したことによるものである。

なお、企業債の借入状況及び内訳は次表のとおりである。

企業債の借入状況 (単位:円)

種類	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府企業債	2,374,931,495	96,800,000	305,158,187	2,166,573,308
金融機構債	3,755,457,032	656,600,000	47,180,334	4,364,876,698
縁故地方債	109,424,188	0	6,145,781	103,278,407
計	6,239,812,715	753,400,000	358,484,302	6,634,728,413

本年度借入額の内訳 (単位:円)

資金の種類	金額	主な充当先
建設改良債(繰越分)	441,700,000	令和3年度第4号 井手分汚水準幹線・枝線〔推進・開削〕 管渠築造工事 他
建設改良債(繰越分)	12,600,000	令和2年度～令和4年度 南舟津雨水ポンプ場建設 (機械・電気)工事委託(令和3年度分)
建設改良債(現年分)	199,100,000	令和2年度～令和4年度 南舟津雨水ポンプ場建設 (機械・電気)工事委託(令和4年度分) 他
資本費平準化債(現年分)	15,800,000	企業債元金償還金
資本費平準化債(現年分)	84,200,000	企業債元金償還金
計	753,400,000	

(3) 資本

資本の部の合計は 1,374,829,296 円で、43,510,297 円増加した。これは、剰余金が 43,510,297 円増加したことによるものである。

ア 資本金

自己資本金は 757,602,314 円で、公営企業開始時の引継資本金である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 439,728,174 円で、償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるために交付された国庫補助金等で、5,714,976 円増加した。これは、他会計補助金が 5,714,976 円増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金は、公営企業の経営活動の結果として生じた利益で、年度末残高は、減債積立金が 139,703,487 円、当年度未処分利益剰余金が 37,795,321 円となった。それぞれの状況は次表のとおりである。

なお、利益剰余金 37,795,321 円は当年度純利益であり、これは「鹿島市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例(平成26年条例第7号)」により次年度に全額が減債積立金に積み立てられる。

利益剰余金の状況 (税抜き)(単位:円)

科目	前年度末残高 ①	減債積立金への 積立て(処分) ②	前年度繰越 利益剰余金 ③=①+②
未処分利益 剰余金	43,406,140	△ 43,406,140	0
	減債積立金取崩額 (補てん財源) ④	当年度純利益 ⑤	当年度末残高 ⑥=③+④+⑤
	0	37,795,321	37,795,321

科目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高
減債積立金	96,297,347	43,406,140	0	139,703,487

5. 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの資金活動に区分して表示したものである。

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	比較 a-b
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	194,515,652	289,885,497	△ 95,369,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,376,364	△ 480,141,839	△ 31,234,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	394,915,698	288,395,033	106,520,665
IV 現金預金の増加額	78,054,986	98,138,691	△ 20,083,705
V 現金預金の期首残高	249,624,576	151,485,885	98,138,691
VI 現金預金の期末残高	327,679,562	249,624,576	78,054,986

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業の通常の業務活動による資金の増減を表している。

当年度純利益 37,795,321 円から減価償却費や長期前受金の戻入額などを計上した結果、194,515,652 円の資金が得られた。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。

国庫補助金等 529,882,915 円、一般会計等からの繰入金（資本的収入の一般会計負担金）20,908,810 円、受益者負担金 15,510,300 円などの収入等に対し、固定資産の取得による 1,170,321,576 円の支出の結果、511,376,364 円の資金を使用した。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債等の借入れや償還による資金の増減を表している。

企業債の借入れ 753,400,000 円、一時借入金 600,000,000 円の収入に対し、一時借入金の返済 600,000,000 円、企業債の償還 358,484,302 円の結果、394,915,698 円の資金が得られた。

本年度の資金は、業務活動と企業債等の借入れによる財務活動で得た資金を、固定資産の取得による投資活動と企業債償還等の財務活動に充てた結果、78,054,986 円が増加し、現金預金の期末残高は 327,679,562 円となった。

I の「業務活動」がプラスであることから本業の業績は概ね良好であるといえるが、II の「投資活動」がマイナス、III の「財務活動」がプラスであることから、建設改良に係る投資財源の多くを企業債が占め、かつ、その残高が増加している。

なお、資金の期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

鹿島市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	37,795,321	43,406,140	△ 5,610,819
減価償却費	586,107,830	603,098,002	△ 16,990,172
資産減耗費	10,877,550	117,385	10,760,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,101,000	3,176,000	△ 75,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 392,000	16,000	△ 408,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 103,000	7,000	△ 110,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 9,000	190,000	△ 199,000
長期前受金の戻入額	△ 353,630,128	△ 355,056,384	1,426,256
利息及び配当金の受取額	△ 3,962	△ 4,736	774
支払利息及び企業債取扱諸費	76,480,454	82,205,401	△ 5,724,947
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 2,677,346	△ 4,120,054	1,442,708
営業及び営業外未払金の増減額(△は減少)	△ 510,860	△ 702,792	191,932
前払金・前払費用増減額(△は増加)	△ 102,979,800	0	△ 102,979,800
預り金の増減額(△は減少)	600,000	△ 600,000	1,200,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	16,336,085	354,200	15,981,885
小 計	270,992,144	372,086,162	△ 101,094,018
受取利息及び配当金	3,962	4,736	△ 774
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 76,480,454	△ 82,205,401	5,724,947
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	194,515,652	289,885,497	△ 95,369,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,170,321,576	△ 971,370,840	△ 198,950,736
国庫補助金等による収入	529,882,915	421,143,417	108,739,498
他会計補助金による収入	22,394,456	2,547,748	19,846,708
一般会計等からの繰入金による収入	20,908,810	14,643,372	6,265,438
受益者負担金等による収入	15,510,300	16,668,900	△ 1,158,600
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	786,900	1,231,100	△ 444,200
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	69,461,831	34,994,464	34,467,367
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 511,376,364	△ 480,141,839	△ 31,234,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	600,000,000	400,000,000	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 400,000,000	△ 200,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	753,400,000	656,300,000	97,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 358,484,302	△ 367,904,967	9,420,665
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	394,915,698	288,395,033	106,520,665
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	78,054,986	98,138,691	△ 20,083,705
V 現金預金の期首残高	249,624,576	151,485,885	98,138,691
VI 現金預金の期末残高	327,679,562	249,624,576	78,054,986

6. 経営分析について

これについては、(1) から (4) に示すとおりである。

(1) 使用料単価と汚水処理原価

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	148円 47銭	148円 90銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	241円 10銭	279円 72銭
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	61.58%	53.23%

使用料単価は有収水量 1 m³あたりの使用料収入、汚水処理原価は有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用である。

経費回収率は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、数値が 100% を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

汚水処理原価が 38 円 62 銭減少したことにより、経費回収率は 8.35 ㊦上昇して 61.58% となった。汚水処理原価が減少した主な要因は、総係費に係る委託料の減少等である。

(2) 施設の稼働状況

(単位:%)			
区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	43.00	42.98

施設・整備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。

本市の終末処理場である鹿島市浄化センターの処理能力は 6,200 m³、晴天時一日平均処理水量は 2,666 m³で、施設利用率はほぼ横ばいの 43.00% となった。

(3) 経営の健全化・効率性

(単位:%)			
区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
ア 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.96	104.32
イ 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.97	70.14

ア 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100% 以上となっていることが必要である。

経常費用の減少に比べ、経常収益の減少が大きかったことから、経常収支比率は0.36ポイント下降して103.96%となった。経常収益が減少した要因は、主に他会計負担金・補助金の減少である。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

当年度は0.00%である。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表している。

一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことを意味している。

流動資産の増加が流動負債の増加を上回ったことから、流動比率は26.83ポイント上昇して96.97%となった。流動資産が増加した主な要因は、前払金及び現金預金の増加である。

(4) 老朽化の状況

		(単位:%)	
区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額} ※}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} ※} \times 100$	10.60	7.46

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

償却対象資産の帳簿原価の増加率を当年度分の減価償却額の増加率が上回ったことから、有形固定資産減価償却率は3.14ポイント上昇して10.60%となった。

数値が10.60%と低いのは、公営企業会計に移行した令和2年度から減価償却額が計上されているためである。なお、公営企業会計移行以前に取得した資産については、「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」（総務省）に基づき、以下の要領で算出されている。

※ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

最初に取得に要した価額から公営企業会計移行時までの減価償却相当額を控除した
価額

※ 有形固定資産減価償却累計額

公営企業会計移行時からの減価償却額の累計額

7 む す び

令和 4 年度の鹿島市下水道事業会計の決算審査の概要は前述のとおりであるが、本会計は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部が適用されている。

以下、審査した結果や課題等に関して総括的な意見を述べることとする。

業務の状況については、下水道普及率は 1.0 割増の 44.5%、水洗化率は 0.1 割増の 73.4% で、汚水量の約 7 割が家庭・アパートでの使用となっている。

年間有収水量は 934,706 m³ で、汚水処理区域の拡大による接続世帯の増加により 7,861 m³ 増加した。これに伴い、下水道使用料の現年度分の調定額も 843,330 円増加して 152,645,018 円となった。

下水道使用料の現年度分の収納状況は、収入額が 622,788 円増加して 125,372,528 円、未収金が 220,542 円増加して 27,272,490 円、収納率が 0.1 割低下し 82.1% となった。

建設改良事業では、汚水事業において、令和 8 年度までの汚水処理施設の概成に向けて、昨年度に引き続き大字納富分・重ノ木地区を中心に汚水処理区域の整備が進められ、供用区域が 4.16ha 整備された。雨水事業では、南舟津排水区の浸水被害軽減のため、南舟津雨水ポンプ場の建設工事を令和 2 年度からの複数年事業で行われている。また、令和 3 年度までの第 1 期ストックマネジメント計画が見直され、令和 4 年度から令和 8 年度までの第 2 期ストックマネジメント計画が策定されており、1 年目にあたる令和 4 年度は、中牟田雨水ポンプ場の改築事業が実施されている。

事業活動に伴う損益で示される損益計算書では、下水道使用料等の総収益から総費用を差し引いた純利益は、事業収入の減少等に伴い 12.93% 減少して 37,795,321 円となった。本年度も純利益を計上してはいるものの、主な営業活動から生じる営業損益では営業収益を営業費用が上回り 594,470,678 円の営業損失が生じている。この営業損失、営業外費用 89,017,125 円及び特別損失 61,422 円は、主たる営業活動以外から生じた営業外収益 721,344,546 円によって補われている。このことから、純利益の計上は、一般会計からの繰入金（他会計負担金及び補助金）や長期前受金戻入などの営業外収益に依るところが大きくなっている。

その一方で、新たな施設の整備や既存施設の更新等に伴う資金収支を示す資本的収支では 1,396,793,666 円の収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 44,859,400 円を除く。）に対して、1,640,402,158 円の支出で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額は 288,467,892 円となり、この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。

また、キャッシュ・フロー計算書から現金預金の動きをみると、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる施設整備等の投資活動に係る資金が、本来の業務により得た資金では不足するため、企業債の借入れが行われているが、借入額が償還額以上であるため企業債残高が増加しており、厳しい資金調達の状況となっている。

経営分析については、経常収支比率が他会計負担金の減少等により 0.36 削減の 103.96% となったが 100%を上回っており単年度の収支は黒字である。一方、経費回収率は耐水化計画業務委託の終了等、主に汚水処理費が減少したことにより 8.35 増の 61.58% となり改善がみられた。しかしながら、経費回収率は依然として低い傾向にあるため、未普及解消事業による供用区域の拡大に加え、普及啓発にも積極的に取り組むことにより、有収水量の増加及び使用料収入の確保を図る必要があると考える。

第 2 期ストックマネジメント計画が令和 4 年度に策定され、今後この計画に基づき下水道処理区域の整備や施設の更新・維持管理等が進められることになる。また、令和 5 年度には経営戦略の見直しが予定されている。限られた財源の中で事業を進めるにあたっては、財政状況や資産等の正確な把握に努められ、収益の確保や経費節減等に取り組みながら、健全で効率的な事業運営が図られるよう望むものである。

付表 1 比較損益計算書

(税抜き) (単位：円)

借 方				貸 方			
年 度 科 目	令和4年度 a	令和3年度 b	増 減 a-b	年 度 科 目	令和4年度 a	令和3年度 b	増 減 a-b
営業費用	866,384,840	911,236,808	△ 44,851,968	営業収益	271,914,162	280,621,850	△ 8,707,688
管 渠 費	29,583,289	28,575,996	1,007,293	下 水 道 料 使 用 料	138,771,331	138,004,605	766,726
ポンプ場費	29,552,729	33,144,357	△ 3,591,628	他 会 計 金 他 負 担 金	133,101,831	142,535,245	△ 9,433,414
処 理 場 費	143,912,520	131,268,020	12,644,500	そ の 他 の 営 業 収 益	41,000	82,000	△ 41,000
業 務 費	16,370,314	16,189,144	181,170	営 業 外 収 益	721,344,546	772,873,041	△ 51,528,495
総 係 費	49,980,608	98,843,904	△ 48,863,296	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,962	4,736	△ 774
減価償却費	586,107,830	603,098,002	△ 16,990,172	他 会 計 金 補 助 金	115,836,502	124,971,445	△ 9,134,943
資産減耗費	10,877,550	117,385	10,760,165	他 会 計 金 他 負 担 金	236,729,816	241,263,190	△ 4,533,374
営業外費用	89,017,125	98,614,214	△ 9,597,089	補 助 金	13,872,500	49,598,450	△ 35,725,950
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,480,454	82,205,401	△ 5,724,947	長 期 前 受 入 金 戻 入	353,630,128	355,056,384	△ 1,426,256
雑 支 出	12,536,671	16,408,813	△ 3,872,142	雑 収 益	1,271,638	1,978,836	△ 707,198
特別損失	61,422	237,729	△ 176,307	特 別 利 益	0	0	0
過年度損 益修正損	61,422	234,989	△ 173,567	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
その他特別 損失	0	2,740	△ 2,740	小 計	993,258,708	1,053,494,891	△ 60,236,183
引 当 金	—	—	—	当 年 度 純 損 失	—	—	—
小 計	955,463,387	1,010,088,751	△ 54,625,364				
当年度純利益	37,795,321	43,406,140	△ 5,610,819				
合 計	993,258,708	1,053,494,891	△ 60,236,183	合 計	993,258,708	1,053,494,891	△ 60,236,183

付表 2 収益及び性質別費用

(税抜き) (単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収 益	金 額	993,258,708 円	1,053,494,891 円	1,038,060,754 円	
	前 年 度 比	94.3 %	101.5 %	— %	
費 用	金 額	955,463,387	1,010,088,751	941,763,407	
	構 成 比 率	100.0	100.0	100.0	
	前 年 度 比	94.6	107.3	—	
内 訳	人件費	金 額	36,916,194	38,018,602	45,010,901
		構 成 比 率	3.9	3.8	4.8
		前 年 度 比	97.1	84.5	—
	委託料	金 額	197,652,862	236,137,063	160,611,127
		前 年 度 比	83.7	147.0	—
	減価償却費	金 額	586,107,830	603,098,002	532,145,838
前 年 度 比		97.2	113.3	—	
資産減耗費	金 額	10,877,550	117,385	65,806,727	
	前 年 度 比	9,266.6	0.2	—	
支払利息	金 額	76,480,454	82,205,401	89,183,298	
	前 年 度 比	93.0	92.2	—	
その他経費	金 額	47,428,497	50,512,298	49,005,516	
	前 年 度 比	93.9	103.1	—	

(注)

1. 人件費…給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費、引当金（特別損失）
2. その他の経費…修繕費、動力費、負担金など

付表 3 資本的收入及び性質別資本の支出

(税抜き) (単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	金額	1,396,793,666 円	1,155,239,170 円	1,329,730,527 円
	前年度比	120.9 %	86.9 %	— %
支 出	金額	1,528,805,878	1,339,275,807	1,518,646,345
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	114.2	88.2	—
内	人件費	金額 44,056,181 構成比率 2.9 前年度比 99.7	金額 44,175,783 構成比率 3.3 前年度比 93.6	金額 47,203,662 構成比率 3.1 前年度比 —
	建設改良費 管渠	金額 445,497,848 構成比率 29.1 前年度比 110.9	金額 401,555,805 構成比率 30.0 前年度比 127.9	金額 314,079,888 構成比率 20.7 前年度比 —
	建設改良費 ポンプ場	金額 624,160,001 構成比率 40.8 前年度比 119.0	金額 524,586,732 構成比率 39.1 前年度比 72.6	金額 722,481,602 構成比率 47.6 前年度比 —
	建設改良費 処理場	金額 55,454,546 構成比率 3.6 前年度比 —	金額 0 構成比率 0.0 前年度比 0.0	金額 43,766,364 構成比率 2.9 前年度比 —
記	購入費 固定資産	金額 1,153,000 構成比率 0.1 前年度比 109.5	金額 1,052,520 構成比率 0.1 前年度比 54.1	金額 1,945,000 構成比率 0.1 前年度比 —
	償還金 企業債	金額 358,484,302 構成比率 23.5 前年度比 97.4	金額 367,904,967 構成比率 27.5 前年度比 94.5	金額 389,169,829 構成比率 25.6 前年度比 —